

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (千円)	11,826,425	12,265,998	12,827,955	13,111,687	13,613,055
経常利益又は経常損失 () (千円)	501,340	560,513	336,545	10,618	96,159
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	144,072	294,305	170,094	30,333	95,693
純資産額 (千円)	6,395,095	6,684,697	6,829,452	6,562,359	6,377,798
総資産額 (千円)	11,800,315	15,176,170	15,398,704	14,460,932	13,880,886
1株当たり純資産額 (円)	560.17	585.74	599.26	575.90	559.74
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	11.83	25.03	14.92	2.66	8.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	44.0	44.4	45.4	45.9
自己資本利益率 (%)	2.3	4.5	2.5	0.5	1.5
株価収益率 (倍)	31.5	16.6	23.0	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	816,779	540,887	107,826	1,778,255	560,101
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	643,701	1,670,817	1,704,154	262,442	352,760
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	222,186	2,161,769	806,881	1,001,885	285,530
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,281,566	2,315,956	1,310,434	1,825,138	1,737,926
従業員数 (人)	352	354	364	368	371
[外、平均臨時雇用者数]	[96]	[81]	[77]	[81]	[101]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (千円)	11,486,147	11,890,602	12,507,401	12,720,978	13,242,391
経常利益又は経常損失 () (千円)	418,713	456,910	330,550	71,279	126,636
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	90,958	240,636	179,603	66,060	148,926
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,326,864	6,528,480	6,669,574	6,362,643	6,176,238
総資産額 (千円)	10,951,709	14,276,925	14,570,115	13,578,868	13,047,932
1株当たり純資産額 (円)	554.31	572.21	585.23	558.37	542.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	7.26	20.50	15.76	5.80	13.07
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	45.7	45.8	46.9	47.3
自己資本利益率 (%)	1.4	3.7	2.7	1.0	2.4
株価収益率 (倍)	51.4	20.2	21.8	-	-
配当性向 (%)	110.2	39.0	50.8	-	-
従業員数 (人)	301	303	312	314	317
[外、平均臨時雇用者数]	[10]	[9]	[4]	[6]	[17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	栃木県真岡市にキャラメル製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
昭和27年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
昭和36年4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和39年3月	粉末製品の製造販売を開始する。
昭和41年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和42年7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
昭和42年9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
昭和46年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
昭和47年5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
昭和49年3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
昭和49年5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和52年9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
昭和53年7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
昭和54年9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
昭和58年3月	栃木県真岡市に仙波包装(株)第二工場を新設する。
昭和60年5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
昭和62年6月	本社内にブレンド工場を新設する。
昭和63年9月	水戸工場を閉鎖し、キャラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
平成元年5月	技術研究所を拡充新築する。
平成2年7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバ（現・連結子会社）を秋田県北秋田郡比内町に設立する。
平成5年8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成10年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成12年3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成14年4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を新設する。
平成15年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	真岡第二工場に昆布エキス製造工場を新設する。
平成18年9月	真岡第二工場に粉末茶製造工場を新設する。
平成19年8月	真岡第二工場に鰹節エキス調味料設備を新設する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社㈱東北センバ、福州仙波食品有限公司が製造しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。更に、製品、商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装㈱に委託しております。また、持分法適用会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産㈱は、国内得意先同様、製品・商品を販売しております。また、関連会社である福州龍福食品有限公司は、凍結乾燥製品等を製造し国内得意先及び海外得意先に販売しております。

次の6部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

キャラメル製品部門

当部門においては、当社が液状キャラメル、粉末キャラメル等を製造、販売しております。

粉末製品部門

当部門においては、当社が粉末醤油、粉末味噌等を製造、販売するほか、子会社仙波包装㈱が粉末製品の包装加工を行っております。

凍結乾燥製品部門

当部門においては、当社が山芋、味噌、油揚等の凍結乾燥品を製造、販売するほか、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しております。

造粒製品部門

当部門においては、当社がコーンスープ、調味料等を製造、販売しております。

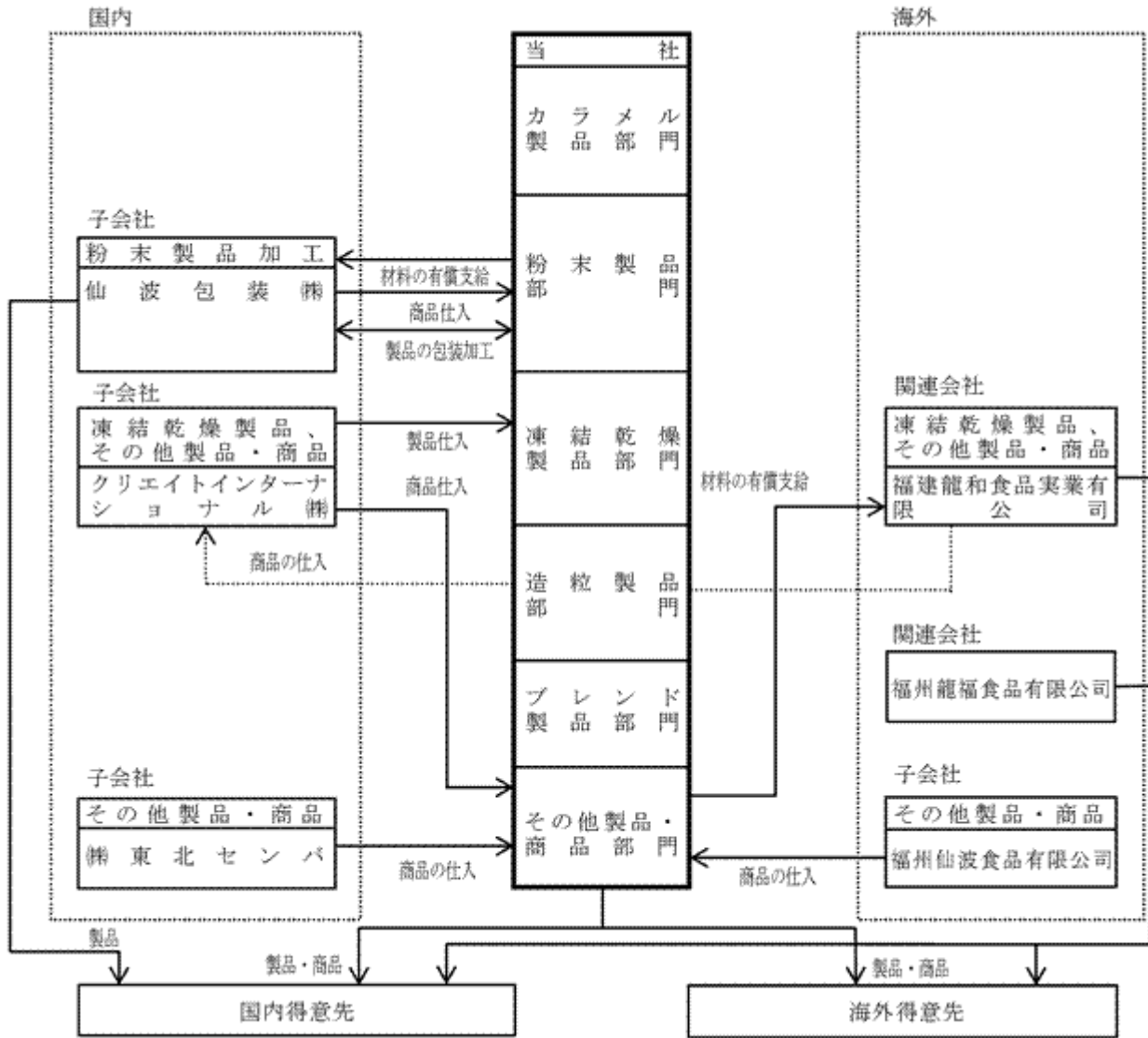
ブレンド製品部門

当部門においては、当社が粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

その他製品・商品部門

当部門においては、子会社㈱東北センバが冷凍山芋を製造、福州仙波食品有限公司が粉末製品等を製造し、これらの製品・商品を当社で仕入れて販売しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥製品等を製造、販売しており、製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装㈱、㈱東北センバ、クリエイトインターナショナル㈱、福州仙波食品有限公司は、連結子会社であります。
2. 福建龍和食品実業有限公司、福州龍福食品有限公司は、関連会社で持分法適用会社であります。
3. その他の関係会社である東洋水産㈱は、国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
4. 仙波包装㈱、福州仙波食品有限公司及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を賃貸しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装(株)	栃木県真岡市	75,000	粉末製品	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等...有
(株)東北センバ	秋田県北秋田郡 比内町	30,000	その他製品・ 商品	100.00	同社の製品を購入しております。 役員の兼任等...有
クリエイトインター ナショナル(株)	東京都台東区	10,000	その他製品・ 商品	100.00	同社を通じて関連会社から商品等 を購入しております。 当社が事務業務を受託してあり ます。 役員の兼任等...有
福州仙波食品有限公 司	中国福建省福州 市	千米ドル 500	その他製品・ 商品	100.00	同社の製品を購入しております。な お、粉末製品製造設備を貸与して おります。 役員の兼任等...有

(注) 仙波包装(株)は、特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福建龍和食品実業有 限公司	中国福建省福州 市	60,209	凍結乾燥製品 及びその他製 品・商品	22.78	同社製品を購入しております。な お、凍結乾燥製品製造設備を貸与 してあります。 役員の兼任等...有
福州龍福食品有限公 司	中国福建省福州 市	17,380	凍結乾燥製品	25.00	役員の兼任等...有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入 加工販売	直接 17.66 間接 8.81	当社製品を販売しております。 役員の兼任等...無
			加工食品の製 造、仕入加工、 販売		
			冷蔵庫の保管 作業、凍結業 務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
カaramel製品部門	51 [3]
粉末製品部門	119 [57]
凍結乾燥製品部門	36 [3]
造粒製品部門	41 [5]
ブレンド製品部門	9 [-]
その他製品・商品部門	31 [31]
全社(共通)	84 [2]
合計	371 [101]

- (注) 1. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
317 [17]	39歳5ヶ月	16年1ヶ月	5,165,887

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業(株)のみに昭和58年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、平成21年3月31日現在191名で組織されております。

なお、労使関係についてはおおむね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格・原材料価格の高騰による世界的なインフレ懸念が高まり、特に食料品全般の大幅な値上がりから個人消費が冷え込みました。後半は米国の金融市場の混乱に端を発した世界的金融危機の影響を大きく受け、株式市場の大幅な下落、急激な円高などの影響により製造業を主体に生産調整や雇用調整を行う企業が相次ぎ、景気後退が顕著になってきました。

このような情勢のなか、当社グループは懸案である新規事業商材の販売確立による収益の正常化を第一目標と致しました。また新規事業商材の売上が採算分岐点に達するまでは、既存事業商材でのバックアップが最重要と位置づけておりました。既存事業分野では、収益を下支えしなければならないデザート市場向け焙焼製品が、嗜好品市場の低迷の影響を受けて大きく売上を落してしまいました。又、中国冷凍餃子問題に直撃された中国輸入粉末茶はほぼ全滅してしまい、中国製乾燥野菜商材も販売額を落しました。しかしながら、ヘルスケア関連部門ユーザー及び即席食品関連部門における粉末調味料が順調に販売量を伸ばしたことから既存事業分野の売上高は、133億53百万円を達成致しました。

一方、素材メーカーとしての限界状況を打破するためにトライした新規事業に関しましては、平成20年3月期初めから実機製造品での販売展開ができた和風調味料の昆布エキス部門は順調に販売を伸ばしました。しかし、新規事業の売上の7割を見込んだ粉末茶に関しましては、実機製造品の市場投入が当期の第2四半期までずれ込んだことが影響してしまい、当期の販売実績は2億60百万円と目標を大きく下回ってしまいました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、136億13百万円（前年同期比3.8%増）、利益面においては、下半期に値上げ効果の浸透とともに原材料費、動力費の安定化及び物流改善にともなう運賃等の圧縮効果などがありました。棚卸資産評価損ならびに年金資産評価損の発生に伴う退職給付費用の計上等により経常損失96百万円（前年同期は経常利益10百万円）、当期純損失は95百万円（前年同期は当期純損失30百万円）となりました。

部門別業績は次のとおりであります。

カラメル製品部門

食品添加物である着色料カラメルは中国製品離れの影響を受け、特に蒲焼用及びやきとり用のタレ関係の販売が減少しましたが、清涼飲料向け製品及び加工食品調味料向け粉末品が増加し、ほぼ前年並みとなりました。しかしながら前期好調に推移したデザート関連向け製品が個人消費の冷え込みから特に下期に大きく低迷しました。これらカラメル製品部門全体の売上高は28億87百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

粉末製品部門

即席加工食品市場においてロープライス対応製品に使用されている基本調味料であります粉末醤油、粉末味噌が好調に推移しました。加えてヘルスケア関連製品が順調に販売を伸ばしたことから粉末製品部門全体の売上高は28億71百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

凍結乾燥製品部門

即席加工食品の高級タイプ麺類及びスープ関連に使用されております具材製品が低迷したことで、主力製品の粉末山芋製品が同様に高級和菓子市場の販売不振の影響を大きく受け前期と同様に減少しました。これら凍結乾燥製品部門全体の売上高は6億53百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

造粒製品部門

スープ関連製品および中国合弁会社で生産している粉末茶製品が減少いたしました。ヘルスケア関連製品の新規製品導入と販売先ジャンルの拡大から前期に続き大幅に増加したことで造粒製品部門全体の売上高は33億73百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

ブレンド製品部門

受託生産品の輸出用スープ及び小麦粉ベース製品が増加したことに加え、嗜好飲料関連製品が販売量を伸ばしました。また、医療食向け製品も堅調に推移したことからブレンド製品部門全体の売上高は12億12百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

その他製品・商品部門

冷凍和菓子製品は積極的な展示会等での提案とニーズに合わせた品種増強等から主に病院・介護関連施設への販売が進み順調に増加しました。しかしながら個人消費の冷え込みにより高級タイプ即席加工食品関連の不振が響き中国加工製品が大きく減少しました。その結果、その他製品・商品部門全体の売上高は26億14百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して87百万円減少（前年同期比4.8%減）し、当連結会計年度末には17億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億60百万円（前年同期は17億78百万円の獲得）となりました。これは主に、退職給付引当金の増加額1億4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億52百万円（前年同期は2億62百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億85百万円（前年同期は10億1百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億13百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品部門(千円)	2,915,816	4.7
粉末製品部門(千円)	2,880,951	0.4
凍結乾燥製品部門(千円)	619,675	21.2
造粒製品部門(千円)	3,372,497	21.1
ブレンド製品部門(千円)	1,219,122	15.9
その他製品・商品部門(千円)	788,503	4.5
合計(千円)	11,796,564	3.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
その他製品・商品部門(千円)	1,381,942	19.1
合計(千円)	1,381,942	19.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(3) 受注状況

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
カaramel製品部門	2,918,230	2.9	98,377	45.1
粉末製品部門	2,898,045	17.6	135,674	24.1
凍結乾燥製品部門	658,297	13.7	12,455	72.7
造粒製品部門	3,336,856	18.1	48,271	43.0
ブレンド製品部門	1,180,927	9.6	33,514	48.5
その他製品・商品部門	2,648,662	11.7	60,401	126.5
合計	13,641,018	3.9	388,692	7.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品部門(千円)	2,887,639	3.9
粉末製品部門(千円)	2,871,723	15.6
凍結乾燥製品部門(千円)	653,053	14.8
造粒製品部門(千円)	3,373,220	21.2
ブレンド製品部門(千円)	1,212,492	17.5
その他製品・商品部門(千円)	2,614,925	14.0
合計(千円)	13,613,055	3.8

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニフーディア㈱	-	-	1,728,789	12.7
東洋水産㈱	1,626,140	12.4	1,595,535	11.7
仙波フーズ㈱	-	-	1,363,944	10.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

世界的な経済不況の長期化に伴い、より一層の景気の後退が予想され個人の消費需要はさらに低下するとともに、販売競争激化の傾向は継続するものと考えております。

当社グループの見通しにつきましては平成22年3月期の売上高を142億88百万円で計画いたしました。2期連続して赤字決算を計上してしまいましたから、その主原因となっている新規事業、特に粉末茶の販売確立に全力を挙げなければなりません。新規事業の売上高は前期比2.2倍の5億73百万円で計画しております。内訳は粉末茶4億13百万円、和風調味料1億60百万円です。また、新規事業の採算分岐点売上高には届きませんが、昆布部門は順調に推移しており、粉末茶に絞り込んだ営業展開をするつもりです。

収益を下支えすべき既存部門に於きまして、前期大幅に売上を落としてしまった焙焼製品は販売・開発協力して当初予算10億19百万円を達成しなければなりません。方法的には最近疎かにされがちなエンドユーザーを確実にフォローするという原点に立ち返ることを徹底させなければなりません。又、長期に亘って低落させてしまった山芋分野は業務用食材部門として、介護市場、生協、新規食材問屋等従来攻めていなかった分野で和菓子をテコに3億円強の売上を創るつもりであります。粉末製品・造粒製品部門での調味料ユーザーに代わるサプリメント市場の急拡大と共に、当社の対応する市場・ユーザーも数年来大きく変化してきております。

懸案である新規事業商材で10億円超の売上を創り出すためには2～3年の時間が必要ですが、それによって売上120億円前後、経常利益4億円前後で足踏みしていた長年の壁を打ち破る新体制を実現させるつもりです。

そのためには、売上創出のための生産・開発・営業の努力と共に「物流」を始めとする改革の手を緩める訳にはいきません。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、対処すべき課題として下記の点に力を入れてまいります。課題解決に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

新規事業商材の拡売

社内・外の既存商品・製品群の限界状況を踏まえた新規事業への挑戦なので、簡単ではないという自覚はありますが、ここまでのプレゼンテーションによって商品力には確信が持っております。採算分岐点に届くまでは減価償却費負担が業績に影響を与えることとなりますが、昆布部門は順調に推移しており、粉末茶に絞り込んだ営業展開に全力を挙げて取り組んでまいります。

原料高騰対策

世界規模でのエネルギーや食料資源の需給バランスの変動による当問題は、加工食品市場の収益構造の変換を迫り、メーカーが必要量を確保できなくなるのではないかと危惧が懸念される中で、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが迫られております。メーカーとして原点に還った強化策、再構築を適宜実施してまいります。

中国製品調達への拡充

食料自給率40%未満の日本、特に加工食品市場に於いては中国抜きでは商品設計すら不可能であり、評価の高い当社の生産管理実績を慢心することなく徹底させ、商品開発力の更なる拡充に努めます。

既存部門の市場変化への対応

特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、介護市場商材等は競合、商品更新が益々激しくなって来ておりますので新規ユーザーの獲得も含めて、自前の商品開発力を前面に出した提案営業を徹底させて行きます。

人材育成

会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。合併・製々同盟、新規海外進出等も予測される中、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の涵養を徹底させてまいります。

(3) 対処方針

食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。

営業部門は市場に向けて、積極的提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。

研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。

生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。

経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。

法令厳守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(4) 具体的な取組状況等

第一に挙げなければならない重点項目は、現在取り組んでおります新規事業の拡売であります。早急に新規事業の採算分岐点売上である10億円をクリアして、さらなる売上の積み増しを確実に実現させていかなければなりません。その上で、既存品部門売上の拡充、中国を主とした海外売上の拡大と合わせて単体売上高150億円に向けてトライしていきたいと思っております。経常利益率4%を実現させるためには、世界規模で常態化してしまっている原材料及び原油価格の暴騰への対策が極めて重要になって来ております。生産性のエンドレスの改善と適切な製品値上げの実行、商品設計にまで遡った原材料の見直し、原材料の機能にまで踏み込んだ製品設計の見直しを今まで以上に徹底させてまいります。

また地球規模で対応が急がれる省エネルギー及びCO₂排出削減に向けて、燃料転換策を積極的に推進する等環境保護に全社を挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新規事業等について

当社グループは、当社の真岡第二工場にて粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料の製品製造設備を投資しております。今後の市況の動向等により販売が計画を大きく下回り、設備稼働率が低下した場合には、減価償却費の負担が製造コストの上昇として、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらに使用する原材料の調達において、異常気象などによって安定調達が困難になり価格が高騰した場合には、製造コストが上昇し当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食品の安心、安全に係る問題が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格の変動について

砂糖相場、原油価格、包材に使用する石油製品等が異常気象等の不作などにより、安定調達が困難になる可能性があります。このことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、中国における事業拡大に成功しないこともありえ、その結果、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の開発本部において実施しており、昨今の消費者の食の安全・安心への関心、健康志向の高まり等市場の変化とニーズに対応した商品開発及び加工技術の開発に取り組んでおります。

また、既存製品の品質・改善、種々の使用原料事情による処方や工程の変更及び用途開発や使用拡大に向けた積極的な研究開発活動を関係部署との連携を密に取りながら行っており、安全で安心できる高品質の製品開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発として、カラメル・焙焼分野では、従来からのプリン用シラップやソースの新規商材開発に加えてアイスクリーム用、チョコレート用、トッピング用のシラップやソースの開発があり、カラメル色素においても新しいタイプの製品を開発しております。特に、チョコレート用ソースでは水分活性や充填粘度等の相反するような諸問題をクリアしながら、ユーザーの満足のいくものを作り上げ信頼を勝ち得ております。健康食品やサプリメントの分野では、リニューアルも含め数多くの開発商材が製品化され、噴霧乾燥、ブレンド、造粒の新たな分野として成長してきております。粉末茶、和風調味料においては、引き続き新規ユーザーの要望に応えられる製品づくりの開発に当たっております。冷凍和菓子分野においては、季節品を取り入れるなど品揃えも整ってきております。特にどら焼きシリーズは予想以上に評価が高く今後は、さらにバラエティ化の開発を進め、介護医療分野ばかりでなく幅広い業態により親しみやすい商品を提供してまいります。海外においては、野菜類を中心としたラーメンやスープ向け乾燥具材を主に、レトルト商材、唐辛子関連商材及び新タイプの麺類の開発にも携わっております。今期は新たに凍結乾燥の前段階である凍結に着目し、冷凍天ぷらに着手し、かき揚げ類を商品化しております。

また、既存製品における使用原料の逼迫や高騰、トウモロコシに代表される世界的な遺伝子組み換え作物への転換に由来する原料事情に対応するため、設計の変更や原料切り替えの作業を実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、3億14百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、73億39百万円（前連結会計年度末は74億6百万円）となり、66百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少（77百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1億37百万円）等であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、65億41百万円（前連結会計年度末は70億54百万円）となり、5億13百万円減少しました。その主なものは、有形固定資産の減少（5億18百万円）が大きく、減価償却によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、49億95百万円（前連結会計年度末は49億95百万円）となり、概ね前連結会計年度と同額となりました。その主なものは、運転資金の借入れによる短期借入金の増加（3億17百万円）、未払金の減少（1億43百万円）、支払手形及び買掛金の減少（1億15百万円）等であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億8百万円（前連結会計年度末は29億3百万円）となり、3億94百万円減少しました。その主なものは、長期借入金（5億10百万円減少）の返済及び短期借入金への振替による減少であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、63億77百万円となりました。その主な内容につきましては、資本剰余金12億3百万円、利益剰余金35億40百万円、その他有価証券評価差額金2億7百万円等であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億60百万円の獲得（前連結会計年度は17億78百万円の獲得）となりました。その主なものは、税金等調整前当期純損失1億17百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失43百万円）となり、売上債権の増加1億52百万円、未払金の減少1億24百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億52百万円の使用（前連結会計年度は2億62百万円の使用）となりました。その主なものは、当社の真岡第二工場の粉末茶製品製造設備の投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億90百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億85百万円の使用（前連結会計年度は10億1百万円の使用）となりました。その主なものは、長期借入金の返済による支出5億13百万円等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の18億25百万円より87百万円減少し、17億37百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、ヘルスケア関連部門ユーザー及び即席食品関連部門における粉末調味料が順調に販売量を伸ばしたことから136億13百万円と前連結会計年度に比べ5億1百万円の増加（前年同期比3.8%増）となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、下半期に値上げ効果の浸透とともに原材料費、動力費の安定化及び物流改善に伴う運賃等の圧縮効果などがありましたが、棚卸資産評価損並びに年金資産評価損に伴う退職給付費用の計上等により、113億80百万円と前連結会計年度に比べ5億78百万円の増加となり、売上高に対する売上原価の比率は1.2ポイント上昇して83.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、年金資産評価損に伴う退職給付費用の計上等により増加となり、22億79百万円と前連結会計年度に比べ67百万円の増加となっております。

営業損失

営業損失は、売上原価の増加等の影響により、46百万円（前連結会計年度は営業利益98百万円）となりました。

経常損失及び税金等調整前当期純損失

経常損失は、売上原価の増加等が影響し、96百万円（前連結会計年度は経常利益10百万円）となりました。上記の結果、税金等調整前当期純損失1億17百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失43百万円）となりました。

法人税等

税金等調整前当期純損失に対する法人税等の比率は、当連結会計年度は18.5%、前連結会計年度は29.6%となっております。

当期純損失

当連結会計年度は当期純損失95百万円（前連結会計年度は当期純損失30百万円）となりました。また、1株当たり当期純損失8.40円（前連結会計年度は1株当たり当期純損失2.66円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の改修及び更新に対処するために、4億27百万円の設備投資を実施しました。その主要な設備としては、当社の真岡第二工場の粉末茶製品製造設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)		合計 (千円)
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品粉末 製品 凍結乾燥 製品	カラメル 製品粉末 製品 凍結乾燥 製品製造 設備	1,003,553	1,303,236	39,684 (21,634)	19,985	2,366,459	63 [6]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品粉末 製品 造粒製品 ブレンド 製品	カラメル 製品粉末 製品 造粒製品 ブレンド 製品製造 設備	590,869	494,486	236,575 (33,921)	36,832	1,358,763	118 [8]
本社 (栃木県真岡市)	全般的管 理業務	統括業務 設備	137,857	8,303	20,604 (12,766)	4,881	171,646	35 [2]
本社 (栃木県真岡市)	粉末製品 その他製 品・商品	粉末製品 その他製 品・商品 製造設備	5,077	150,157	- (-)	1,003	156,238	- [-]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開発 業務	研究開発 設備	35,833	32,616	- (-)	29,634	98,084	46 [1]
東京支社 (東京都台東区)	販売業務 及び管理 業務	販売設備	12,038	-	11,660 (256)	166	23,864	45 [-]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	販売業務 及び管理 業務	販売設備	8,041	81	5,527 (308)	92	13,742	10 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 研究所の土地については本会社に含めて表示しております。

3. 本社の粉末製品製造設備、その他製品・商品製造設備は、持分法適用関連会社である福建龍和食品実業有限公
司に貸与している設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仙波包装(株)	本社工場 (栃木県真岡市)	粉末製品	包装加工 設備	41,305	133,066	- (-)	3,509	177,880	23 [29]
仙波包装(株)	松山工場 (栃木県真岡市)	粉末製品	包装加工 設備	68,983	105,604	- (-)	2,344	176,933	13 [24]
(株)東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	その他製 品・商品	冷凍食品 製造設備	175,457	42,798	- (-) [6,536.41]	3,406	221,662	13 [31]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. (株)東北センバは土地を賃借しており、年間賃借料は4,567千円であります。賃借している土地の面積について
は、[]内で記載しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福州仙波食品有 限公司	本社工場 (中国福建省福州 市)	粉末製品 その他製 品・商品	粉末製品 冷凍食品 製造設備	-	22,606	- (-)	24	22,631	5 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は701千円(52千円)であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 1,000株
計	11,400,000	同左	-	-

(注) 平成21年4月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成21年6月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産(株)
 1,000千株
 発行価格 320円
 資本組入額 160円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	78	-	-	617	709	-
所有株式数(単元)	-	1,433	7	6,256	-	-	3,658	11,354	46,000
所有株式数の割合(%)	-	12.62	0.06	55.10	-	-	32.22	100.00	-

(注) 自己株式5,789株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に789株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
仙波フーズ株式会社	東京都千代田区猿樂町1-5-18 千代田ビル	1,383	12.13
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町川脇34-1	1,000	8.77
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会 社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.75
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	334	2.93
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	274	2.41
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	238	2.09
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	214	1.87
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	200	1.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	182	1.60
計	-	6,374	55.91

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,349,000	11,349	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	11,349	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木 町2丁目1番地10	5,000	-	5,000	0.04
計	-	5,000	-	5,000	0.04

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年6月30日)	70,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,000	885,000
提出日現在の未行使割合(%)	95.7	96.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	720	244,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,789	-	8,789	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会としております。当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金1株当たり8円(年間)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	91,153	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	395 346	499	410	395	362
最低(円)	300 270	310	310	295	250

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	334	295	299	300	300	300
最低(円)	299	250	268	293	289	299

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀川 駿太郎	昭和20年2月13日生	昭和43年4月 日本ベッド株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年4月 東京支社営業二部課長 昭和63年6月 取締役就任 営業副本部長兼営業二部長 平成8年4月 常務取締役就任 東京支社長 平成11年7月 専務取締役就任 東京支社長 平成13年4月 取締役副社長就任 東京支社長兼技術開発担当就任 平成14年4月 クリエイトインターナショナル株式会社 代表取締役社長就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	33
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長兼 生産管理本部長	上野 章	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 大阪支店長 平成6年6月 取締役就任 大阪支店長 平成10年7月 常務取締役就任 製造本部長兼技術開発担当 平成12年2月 専務取締役就任 生産本部長兼生産管理・技術開発担当 平成13年2月 専務取締役管理本部長兼生産管理本部長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 生産管理本部長兼開発本部長 平成15年11月 福州仙波食品有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 代表取締役副社長管理本部長兼生産管理本部長(現任)	(注)2	34
常務取締役	生産本部長	橋屋 博	昭和23年7月4日生	昭和48年1月 当社入社 昭和61年4月 真岡第三工場A G製造課長 昭和62年10月 真岡第三工場S D製造課長 平成4年4月 真岡第二工場S D製造課長 平成5年4月 真岡第三工場S D製造課長 平成9年4月 真岡第三工場長 平成14年6月 取締役就任 真岡第三工場長 平成15年6月 取締役生産本部長兼真岡第三工場長就任 平成18年3月 取締役生産本部長 平成18年7月 常務取締役生産本部長就任(現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	福田 博人	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業二部長 平成12年4月 営業統括部長 平成14年6月 取締役就任 東京支社長 平成14年7月 クリエイトインターナショナル株式会社 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年4月 取締役 営業本部長 (現任)	(注)2	13
取締役	総務部長	小林 光夫	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業一部長 平成14年2月 大阪支店長 平成17年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役就任 総務部長 (現任)	(注)2	14
取締役	経理部長	芝山 哲	昭和30年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 経理部長 平成21年6月 取締役就任 経理部長 (現任)	(注)2	12
常勤監査役		齊藤 秀也	昭和21年9月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年4月 真岡第二工場長 平成7年6月 技術研究所長 平成9年10月 品質保証部長 平成11年8月 技術開発担当 平成13年2月 生産本部長 平成13年6月 取締役就任 生産本部長兼真岡第二工場長 平成14年4月 取締役生産本部長就任 平成15年6月 常勤監査役就任 (現任) 平成16年1月 株式会社東北センバ監査役就任 (現任) 平成17年5月 仙波包装株式会社監査役就任 (現任)	(注)3	21
常勤監査役		松本 英男	昭和26年6月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年4月 経理部情報システム課長 平成6年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長 平成21年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注)5	18
常勤監査役		久保 恭司	昭和19年5月13日生	昭和43年4月 東洋水産株式会社入社 平成11年6月 取締役総務部長 平成19年7月 東和エステート株式会社代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4	-
監査役		黒田 寛	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 日の本穀粉株式会社入社 昭和45年10月 同社取締役 昭和52年5月 同社常務取締役 昭和54年5月 同社代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役就任 (現任)	(注)5	50
計						216

- (注) 1. 監査役久保恭司及び黒田 寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、市場ニーズに即応すべく情報伝達の迅速化と、スピーディーな意思決定を基本としております。そのためには、組織の簡素化を図り、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないように努めてまいりました。法定機能である取締役会や監査役会そして会計監査の定例実施に加え、取締役及び幹部社員からなる調整会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

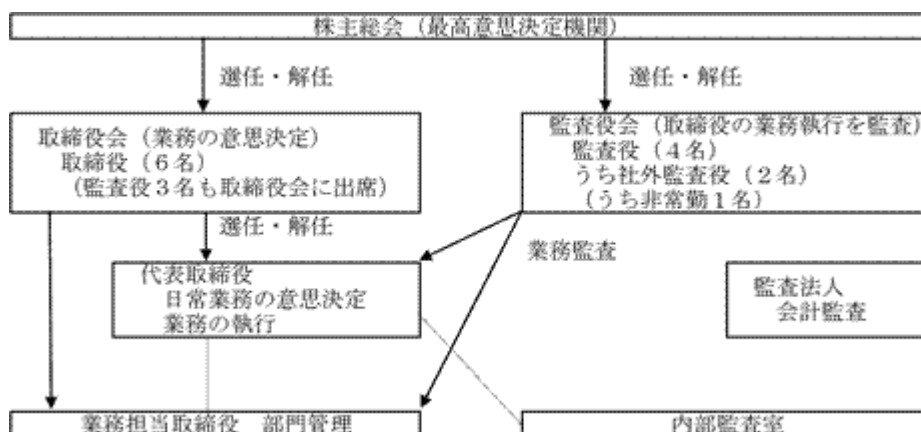
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。経営の重要決定機関である取締役会があり、提出日現在取締役6名（全員が社内取締役）で運営されております。取締役会は原則として月1回開催し、議案について審議、決議や報告を行っております。また、取締役及び幹部社員からなる調整会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等について随時相談、検討を実施しております。

ロ．当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



ハ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は現在4名（うち社外監査役2名）であり、うち1名は非常勤であります。常勤監査役は毎月開催の取締役会及び重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっており、適宜意見の具申も行っております。また、内部監査室が設置されており、内部監査担当3名が随時必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、内部監査結果は、監査役に随時報告され、問題点があれば直ちに改善策を講じております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注)
古口 昌巳	監査法人トーマツ	-
鎌田 竜彦	監査法人トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
その他	7名

ホ．非監査業務の内容

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツと助言・指導契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。

具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である管理本部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処についてあたっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	77,398千円
監査役を支払った報酬	17,940千円
計	95,338千円

当社は社外監査役を2名選任しており、社外取締役は現在選任しておりません。
なお、社外監査役個人（2名）との直接利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	23,000	10,870
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	10,870

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,138	1,777,926
受取手形及び売掛金	2,853,312	2,990,386
有価証券	1,394	1,396
たな卸資産	2,128,872	-
商品及び製品	-	1,169,650
仕掛品	-	326,904
原材料及び貯蔵品	-	589,036
繰延税金資産	268,130	263,060
その他	307,129	248,211
貸倒引当金	7,812	27,075
流動資産合計	7,406,166	7,339,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 5,942,193	^{2, 3} 5,933,093
減価償却累計額	3,703,267	3,854,076
建物及び構築物(純額)	2,238,926	2,079,016
機械装置及び運搬具	² 10,104,944	² 10,275,334
減価償却累計額	7,476,103	7,982,377
機械装置及び運搬具(純額)	2,628,840	2,292,957
工具、器具及び備品	601,311	656,286
減価償却累計額	517,986	554,405
工具、器具及び備品(純額)	83,324	101,881
土地	² 319,961	² 314,051
建設仮勘定	² 36,802	² 1,623
有形固定資産合計	5,307,855	4,789,531
無形固定資産		
リース資産	-	19,745
その他	32,205	32,190
無形固定資産合計	32,205	51,935
投資その他の資産		
投資有価証券	743,285	806,641
長期貸付金	5,656	28,289
繰延税金資産	476,613	506,863
その他	¹ 503,497	¹ 369,772
貸倒引当金	14,348	11,643
投資その他の資産合計	1,714,704	1,699,922
固定資産合計	7,054,766	6,541,388
資産合計	14,460,932	13,880,886

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,242	1,492,755
短期借入金	2,418,312 ²	2,735,612 ²
リース債務	-	4,523
未払金	364,576	220,713
未払法人税等	79,444	7,580
賞与引当金	205,670	203,097
役員賞与引当金	2,000	2,000
その他	317,254	328,718
流動負債合計	4,995,499	4,995,001
固定負債		
長期借入金	1,547,560 ²	1,036,948 ²
リース債務	-	16,208
長期未払金	53,612	48,282
退職給付引当金	1,301,902	1,406,647
固定負債合計	2,903,074	2,508,086
負債合計	7,898,573	7,503,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,727,329	3,540,476
自己株式	1,558	1,803
株主資本合計	6,429,380	6,242,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,197	207,944
為替換算調整勘定	21,219	72,428
評価・換算差額等合計	132,978	135,515
純資産合計	6,562,359	6,377,798
負債純資産合計	14,460,932	13,880,886

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,111,687	13,613,055
売上原価	3 10,801,505	3, 8 11,380,479
売上総利益	2,310,181	2,232,576
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,072,748	1 1,184,411
一般管理費	2, 3 1,138,847	2, 3 1,094,901
販売費及び一般管理費合計	2,211,596	2,279,312
営業利益又は営業損失()	98,585	46,736
営業外収益		
受取利息	3,966	3,509
受取配当金	10,968	12,568
受取賃貸料	2,295	2,248
受取手数料	1,466	274
補助金収入	9,362	-
その他	17,076	15,166
営業外収益合計	45,135	33,767
営業外費用		
支払利息	63,192	56,155
持分法による投資損失	9,004	17,392
為替差損	55,704	3,814
その他	5,200	5,827
営業外費用合計	133,102	83,190
経常利益又は経常損失()	10,618	96,159
特別利益		
固定資産売却益	-	4 42,617
投資有価証券売却益	5,000	259
特別利益合計	5,000	42,877
特別損失		
関係会社整理損	-	21,232
投資有価証券評価損	-	18,235
固定資産除却損	5 35,337	5 15,833
固定資産売却損	-	6 7,435
役員退職慰労加算金	7 16,162	-
役員年金解約損	4,822	-
役員退職慰労金	2,014	-
運搬具売却損	379	-
その他	-	1,452
特別損失合計	58,715	64,189
税金等調整前当期純損失()	43,097	117,471
法人税、住民税及び事業税	154,260	26,361
法人税等調整額	167,024	48,139
法人税等合計	12,763	21,778
当期純損失()	30,333	95,693

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
前期末残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
前期末残高	3,848,834	3,727,329
当期変動額		
剰余金の配当	91,171	91,159
当期純損失()	30,333	95,693
当期変動額合計	121,505	186,853
当期末残高	3,727,329	3,540,476
自己株式		
前期末残高	1,044	1,558
当期変動額		
自己株式の取得	513	244
当期変動額合計	513	244
当期末残高	1,558	1,803
株主資本合計		
前期末残高	6,551,399	6,429,380
当期変動額		
剰余金の配当	91,171	91,159
当期純損失()	30,333	95,693
自己株式の取得	513	244
当期変動額合計	122,018	187,098
当期末残高	6,429,380	6,242,282

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	304,321	154,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,123	53,746
当期変動額合計	150,123	53,746
当期末残高	154,197	207,944
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,268	21,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,048	51,209
当期変動額合計	5,048	51,209
当期末残高	21,219	72,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	278,053	132,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,074	2,537
当期変動額合計	145,074	2,537
当期末残高	132,978	135,515
純資産合計		
前期末残高	6,829,452	6,562,359
当期変動額		
剰余金の配当	91,171	91,159
当期純損失（ ）	30,333	95,693
自己株式の取得	513	244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,074	2,537
当期変動額合計	267,093	184,561
当期末残高	6,562,359	6,377,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	43,097	117,471
減価償却費	936,950	911,818
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,644	16,557
賞与引当金の増減額(は減少)	9,639	2,572
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	125,854	104,745
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	132,345	-
長期未払金の増減額(は減少)	53,612	5,330
受取利息及び受取配当金	14,934	16,078
支払利息	63,192	56,155
為替差損益(は益)	640	7,668
持分法による投資損益(は益)	9,004	17,392
投資有価証券売却損益(は益)	5,000	259
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,235
固定資産売却損益(は益)	-	35,182
固定資産除却損	35,337	15,833
関係会社整理損	-	21,232
売上債権の増減額(は増加)	500,122	152,076
たな卸資産の増減額(は増加)	88,330	46,032
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,991	102,598
仕入債務の増減額(は減少)	30,219	96,139
未払金の増減額(は減少)	86,555	124,558
その他の流動負債の増減額(は減少)	86,207	43,246
その他	16,519	28,198
小計	1,930,665	753,552
利息及び配当金の受取額	34,044	15,888
利息の支払額	64,756	58,889
法人税等の還付額	5,416	-
法人税等の支払額	127,114	150,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,255	560,101

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	40,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の取得による支出	1,394	1,396
有価証券の償還による収入	1,396	1,394
有形固定資産の取得による支出	430,043	390,116
有形固定資産の除却による支出	6,110	1,928
有形固定資産の売却による収入	191	49,003
投資有価証券の取得による支出	26,788	5,731
投資有価証券の償還による収入	55,000	-
貸付けによる支出	11,480	42,435
貸付金の回収による収入	53,021	35,379
保険積立金の解約による収入	-	13,599
役員年金の解約による収入	159,729	-
関係会社出資金の取得による支出	19,253	-
その他の支出	38,195	4,949
その他の収入	1,486	4,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,442	352,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	132,000	320,000
長期借入金の返済による支出	778,192	513,312
リース債務の返済による支出	-	807
配当金の支払額	91,180	91,166
自己株式の取得による支出	513	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,885	285,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	9,022
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	514,704	87,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,434	1,825,138
現金及び現金同等物の期末残高	1,825,138	1,737,926

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナ ショナル株式会社 福州仙波食品有限公司	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナ ショナル株式会社 福州仙波食品有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 廈門華茗食品有限公司 福州龍福食品有限公司 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 福州龍福食品有限公司 廈門華茗食品有限公司は、平成21年3月25日に清算を結了したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用会社より除外しております。なお、清算結了時までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めております。 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法	有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、47,757千円増加しております。

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置 9年～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)については、従来の定率法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ25,047千円減少し、税金等調整前当期純損失は、25,047千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ45,921千円減少し、税金等調整前当期純損失は、45,921千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置 10年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数9年～12年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数とするものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20,094千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成19年 6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、未払金及び長期未払金として、流動負債及び固定負債に表示しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」及び「その他の流動負債の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(減少:)」は 10,845千円、「その他の流動負債の増加額(減少:)」は 9,603千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,179,173千円、299,681千円、650,017千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益(は益)」は379千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <p>その他(出資金) 296,372千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,709,520千円 機械装置及び運搬具 2,137,615 土地 276,259 建設仮勘定 17,955</p> <hr/> <p>計 4,141,350</p> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 163,243千円 機械装置及び運搬具 16,709 土地 22,805</p> <hr/> <p>計 202,757</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 1,074,610千円 長期借入金 983,100</p> <hr/> <p>計 2,057,710</p> <p>3 建物の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額 26,674千円</p> <p>4 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っておりません。</p> <p>未収入金譲渡残高 7,574千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <p>その他(出資金) 205,815千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,594,422千円 機械装置及び運搬具 1,785,428 土地 276,259 建設仮勘定 1,123</p> <hr/> <p>計 3,657,234</p> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 143,354千円 機械装置及び運搬具 12,410 土地 16,895</p> <hr/> <p>計 172,660</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 1,274,602千円 長期借入金 667,148</p> <hr/> <p>計 1,941,750</p> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っておりません。</p> <p>未収入金譲渡残高 7,426千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">259,022千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,073</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,947</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">332,420</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">141,532千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,409</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,098</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,076</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">6,928</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">361,595</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 361,595千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,965千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,337</td> </tr> </table> <p>7 役員退職慰労加算金は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う支給金額確定による功労加算部分であります。</p>	給料手当及び賞与	259,022千円	賞与引当金繰入額	31,185	退職給付引当金繰入額	30,073	貸倒引当金繰入額	9,947	運賃	332,420	給料手当及び賞与	141,532千円	賞与引当金繰入額	22,409	役員賞与引当金繰入額	2,000	退職給付引当金繰入額	20,098	役員退職慰労引当金繰入額	2,076	運賃	6,928	研究開発費	361,595	建物及び構築物	12,965千円	機械装置及び運搬具	15,619	工具器具備品	642	廃棄費用	6,110	計	35,337	<p>1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">269,759千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,368</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,980</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">327,720</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">265,057千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,624</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,646</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">314,818</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 314,818千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 42,617千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,964千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,615</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,833</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,435</td> </tr> </table> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 66,572千円</p>	給料手当及び賞与	269,759千円	賞与引当金繰入額	32,206	退職給付引当金繰入額	30,368	貸倒引当金繰入額	22,980	運賃	327,720	給料手当及び賞与	265,057千円	賞与引当金繰入額	28,624	役員賞与引当金繰入額	2,000	退職給付引当金繰入額	36,646	運賃	7,456	研究開発費	314,818	建物及び構築物	4,964千円	機械装置及び運搬具	7,615	工具、器具及び備品	1,324	廃棄費用	1,928	計	15,833	建物及び構築物	7,054千円	機械装置及び運搬具	381	計	7,435
給料手当及び賞与	259,022千円																																																																								
賞与引当金繰入額	31,185																																																																								
退職給付引当金繰入額	30,073																																																																								
貸倒引当金繰入額	9,947																																																																								
運賃	332,420																																																																								
給料手当及び賞与	141,532千円																																																																								
賞与引当金繰入額	22,409																																																																								
役員賞与引当金繰入額	2,000																																																																								
退職給付引当金繰入額	20,098																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,076																																																																								
運賃	6,928																																																																								
研究開発費	361,595																																																																								
建物及び構築物	12,965千円																																																																								
機械装置及び運搬具	15,619																																																																								
工具器具備品	642																																																																								
廃棄費用	6,110																																																																								
計	35,337																																																																								
給料手当及び賞与	269,759千円																																																																								
賞与引当金繰入額	32,206																																																																								
退職給付引当金繰入額	30,368																																																																								
貸倒引当金繰入額	22,980																																																																								
運賃	327,720																																																																								
給料手当及び賞与	265,057千円																																																																								
賞与引当金繰入額	28,624																																																																								
役員賞与引当金繰入額	2,000																																																																								
退職給付引当金繰入額	36,646																																																																								
運賃	7,456																																																																								
研究開発費	314,818																																																																								
建物及び構築物	4,964千円																																																																								
機械装置及び運搬具	7,615																																																																								
工具、器具及び備品	1,324																																																																								
廃棄費用	1,928																																																																								
計	15,833																																																																								
建物及び構築物	7,054千円																																																																								
機械装置及び運搬具	381																																																																								
計	7,435																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	3	1	-	5
合計	3	1	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,171	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,159	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,159	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,153	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,855,138千円	現金及び預金勘定	1,777,926千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000
現金及び現金同等物	1,825,138	現金及び現金同等物	1,737,926

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	リース資産の内容			
機械装置及び 運搬具	27,066	12,811	14,254	無形固定資産			
工具器具備品	107,858	43,724	64,133	ソフトウェアであります。			
無形固定資産	5,790	4,149	1,640	リース資産の減価償却の方法			
合計	140,714	60,686	80,028	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の日貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内	25,560千円			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超	54,467千円						
合計	80,028千円						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料	23,075千円						
減価償却費相当額	23,075千円						
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)			
機械装置及び 運搬具	27,066	12,811	14,254	18,390			
工具、器具及び 備品	92,410	43,724	64,133	47,101			
無形固定資産	5,790	4,149	1,640	5,307			
合計	140,714	60,686	80,028	70,799			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高 相当額 (千円)			
2. 未経過リース料期末残高相当額				19,991千円			
1年内				34,476千円			
1年超				54,467千円			
合計				54,467千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				25,560千円			
減価償却費相当額				25,560千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	356,482	621,252	264,769	343,677	690,572	346,895
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	4,200	6,662	2,462	4,140	4,340	200	
	小計	360,682	627,914	267,231	347,817	694,912	347,095
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	32,141	24,053	8,087	49,892	41,761	8,130
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	20,000	20,000	-	20,000	16,506	3,494
(3) その他	1,000	621	378	370	370	-	
	小計	53,141	44,674	8,466	70,262	58,637	11,624
	合計	413,824	672,589	258,765	418,079	753,550	335,470

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について629千円(投資信託)を減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,000	5,000	-	1,045	259	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,696	53,091

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について17,605千円(非上場株式)を減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,394	-	-	-	1,396	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,394	-	-	-	1,396	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。なお、平成20年2月に定年適格退職制度から確定給付型企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,602,783</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">300,881</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,301,902</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,964</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">177,964</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,602,783	年金資産残高	300,881	退職給付引当金	1,301,902	勤務費用	177,964	退職給付費用合計	177,964	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,704,395</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">297,748</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,406,647</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,513</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">199,513</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,704,395	年金資産残高	297,748	退職給付引当金	1,406,647	勤務費用	199,513	退職給付費用合計	199,513
退職給付債務	1,602,783																				
年金資産残高	300,881																				
退職給付引当金	1,301,902																				
勤務費用	177,964																				
退職給付費用合計	177,964																				
退職給付債務	1,704,395																				
年金資産残高	297,748																				
退職給付引当金	1,406,647																				
勤務費用	199,513																				
退職給付費用合計	199,513																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	521,535	退職給付引当金	565,481
棚卸資産評価損	116,168	繰越欠損金	150,360
賞与引当金	83,430	賞与引当金	82,430
減価償却費	40,369	減価償却費	50,359
未払金	39,176	長期未払金	18,455
長期未払金	21,659	関係会社整理損	15,585
未払事業税	8,775	貸倒引当金	13,515
その他	50,392	たな卸資産評価損	12,424
繰延税金資産小計	881,506	その他	60,992
評価性引当額	25,840	繰延税金資産小計	969,605
繰延税金資産合計	855,666	評価性引当額	51,408
		繰延税金資産合計	918,197
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	104,567	その他有価証券評価差額金	127,526
圧縮記帳積立金	5,038	圧縮記帳積立金	16,391
在外関連会社留保利益	1,316	その他	4,354
繰延税金負債合計	110,921	繰延税金負債合計	148,272
繰延税金資産の純額	744,744	繰延税金資産の純額	769,924
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
住民税均等割等	12.9	持分法による投資損失	6.0
住民税及び事業税の税率差	5.2	住民税均等割等	4.8
持分法による投資損失	5.2	評価性引当額	21.8
試験研究費の特別控除	33.7	関係会社出資金評価損連結消去	10.5
外国税額控除	4.5	欠損金子会社の未認識税務利益	2.1
欠損金子会社の未認識税務利益	7.0	関係会社清算損連結消去	6.0
その他	0.9	その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋水産株 式会社	東京都 港区	18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	-	当社製 品の販 売	製品の販 売	1,626,140	売掛金	392,101
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売							
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務							
法人主要 株主	仙波フーズ 株式会社	東京都 千代田 区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	-	同社製 品の購 入及び 当社製 品の販 売	製品の販 売	1,306,101	売掛金	232,185

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
関連会 社	福建龍和食 品実業有限 公司	中国福建 省福州市	60,209	乾燥野菜 の製造販 売	(所有) 直接 22.8%	1名	同社製 品の購 入	原材料の有 償支給	27,597	未収入 金	164,934
								資金の貸付		-	長期未 収入金
								増資の引受	19,253	短期貸 付金	20,000
	福州龍福食 品有限公司	中国福建 省福州市	17,380	凍結乾燥 製品の製 造販売	(所有) 直接 25.0%	1名	-	増資の引受	19,253	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
3. 福建龍和食品実業有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定して
おります。なお、担保は受け入れておりません。
4. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与して
おります。
5. 福州龍福食品有限公司が行った第三者割当増資を、出資割合（25.0%）に基づいて引き受けたものであり
ます。

2. 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東洋水産株式会社	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	1,595,535	売掛金	389,909
				加工食品の製造、仕入加工、販売						
				冷蔵庫の保管作業、凍結業務						
主要株主	仙波フーズ株式会社	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,219,148	売掛金	181,019

- （注）1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千人民元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	乾燥野菜の製造販売	(所有) 直接 22.8%	同社製品の購入 役員の兼任	原材料の有償支給	-	未収入金	123,532
								-	関係会社 長期未収入金	67,799

- （注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
 3. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。
 4. 福建龍和食品実業有限公司への債権に対し、30,796千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において21,714千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	仙波フーズ株式会社	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	144,796	売掛金	21,641

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	575.90円	1株当たり純資産額	559.74円
1株当たり当期純損失金額	2.66円	1株当たり当期純損失金額	8.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	30,333	95,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	30,333	95,693
期中平均株式数(千株)	11,396	11,394

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,562,359	6,377,798
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,562,359	6,377,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,394	11,394

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類 普通株式

(2)取得する株式の総数 70千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.61%)

(3)株式の取得価額の総額 25百万円(上限)

(4)自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年6月30日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,905,000	2,225,000	1.277	-
1年以内に返済予定の長期借入金	513,312	510,612	1.430	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,523	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,547,560	1,036,948	1.443	平成21年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	16,208	-	平成21年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,965,872	3,793,292	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	505,872	464,816	22,260	16,000
リース債務	4,523	4,523	4,523	2,638

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,334,417	3,302,282	3,748,438	3,227,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	8,318	69,733	10,859	50,279
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	14,707	33,879	1,396	48,502
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.29	2.97	0.12	4.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,536	1,601,939
受取手形	⁴ 274,878	⁴ 283,336
売掛金	⁴ 2,546,384	⁴ 2,681,843
有価証券	1,394	1,396
商品	429,413	-
製品	709,222	-
商品及び製品	-	1,107,418
仕掛品	282,635	310,735
原材料	487,086	-
貯蔵品	42,839	-
原材料及び貯蔵品	-	465,586
前払費用	22,967	36,576
繰延税金資産	243,115	244,900
未収入金	⁴ 269,366	⁴ 172,428
その他	39,582	90,037
貸倒引当金	7,614	26,878
流動資産合計	6,981,808	6,969,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 2} 4,743,032	^{1, 2} 4,722,379
減価償却累計額	2,946,088	3,051,468
建物(純額)	1,796,944	1,670,910
構築物	¹ 548,138	¹ 548,729
減価償却累計額	412,689	426,369
構築物(純額)	135,449	122,359
機械及び装置	¹ 8,732,801	¹ 8,871,577
減価償却累計額	6,379,165	6,896,244
機械及び装置(純額)	2,353,635	1,975,333
車両運搬具	133,001	141,068
減価償却累計額	121,501	127,520
車両運搬具(純額)	11,500	13,548
工具、器具及び備品	535,762	598,083
減価償却累計額	465,349	505,487
工具、器具及び備品(純額)	70,412	92,595
土地	¹ 319,961	¹ 314,051
建設仮勘定	¹ 36,277	¹ 1,123
有形固定資産合計	4,724,180	4,189,922
無形固定資産		
借地権	23,722	23,722
リース資産	-	19,745
その他	7,162	7,147
無形固定資産合計	30,885	50,614

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	402,248	348,887
関係会社株式	448,380	564,930
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	391,479	319,989
関係会社長期未収入金	76,632	67,799
従業員に対する長期貸付金	3,926	26,409
関係会社長期貸付金	-	3,280
破産更生債権等	9,119	5,942
長期前払費用	32,301	13,736
繰延税金資産	412,754	432,030
保険積立金	23,469	11,108
その他	54,930	54,503
貸倒引当金	14,348	11,643
投資その他の資産合計	1,841,995	1,838,072
固定資産合計	6,597,060	6,078,610
資産合計	13,578,868	13,047,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	504,811	504,439
買掛金	⁴ 997,487	⁴ 889,019
短期借入金	¹ 2,229,552	¹ 2,579,552
リース債務	-	4,523
未払金	376,084	239,807
未払費用	93,322	97,547
未払法人税等	33,157	7,323
未払消費税等	98,896	41,856
預り金	10,398	24,359
賞与引当金	174,358	169,156
設備関係支払手形	73,486	67,961
その他	627	175
流動負債合計	4,592,183	4,625,720
固定負債		
長期借入金	¹ 1,397,600	¹ 918,048
リース債務	-	16,208
長期未払金	53,612	48,282
退職給付引当金	1,172,830	1,263,434
固定負債合計	2,624,042	2,245,973
負債合計	7,216,225	6,871,693

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	7,432	24,181
別途積立金	3,245,340	3,245,340
繰越利益剰余金	93,491	163,342
利益剰余金合計	3,507,564	3,267,478
自己株式	1,558	1,803
株主資本合計	6,209,615	5,969,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,027	206,953
評価・換算差額等合計	153,027	206,953
純資産合計	6,362,643	6,176,238
負債純資産合計	13,578,868	13,047,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,700,536	10,631,754
商品売上高	3,020,441	2,610,636
売上高合計	12,720,978	13,242,391
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	612,658	709,222
当期製品製造原価	8,800,730	9,557,661
合計	9,413,388	10,266,884
製品他勘定振替高	811,062	727,340
製品期末たな卸高	709,222	722,986
製品売上原価	7,893,102	8,816,557
商品売上原価		
商品期首たな卸高	495,051	429,413
当期商品仕入高	2,698,559	2,335,481
合計	3,193,611	2,764,895
商品他勘定振替高	1,255	4,780
商品期末たな卸高	429,413	384,431
商品売上原価	2,762,943	2,375,682
売上原価合計	10,656,045	11,192,239
売上総利益	2,064,932	2,050,151
販売費及び一般管理費		
販売費	1,141,569	1,186,161
一般管理費	982,272	1,006,451
販売費及び一般管理費合計	2,123,842	2,192,613
営業損失()	58,909	142,461
営業外収益		
受取利息	3,499	2,984
受取配当金	30,068	12,414
受取賃貸料	34,940	34,892
受取手数料	11,066	9,874
その他	23,309	12,434
営業外収益合計	102,884	72,600
営業外費用		
支払利息	56,639	50,671
為替差損	55,182	2,676
その他	3,431	3,427
営業外費用合計	115,253	56,775
経常損失()	71,279	126,636

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 42,617
投資有価証券売却益	5,000	259
特別利益合計	5,000	42,877
特別損失		
関係会社整理損	-	38,578
関係会社出資金評価損	-	30,492
投資有価証券評価損	-	18,235
固定資産除却損	⁶ 29,268	⁶ 8,608
固定資産売却損	-	⁷ 7,054
その他	-	1,227
役員退職慰労加算金	⁸ 16,162	-
役員年金解約損	4,822	-
車両運搬具売却損	379	-
特別損失合計	50,632	104,195
税引前当期純損失()	116,911	187,954
法人税、住民税及び事業税	93,756	5,120
法人税等調整額	144,607	44,148
法人税等合計	50,851	39,028
当期純損失()	66,060	148,926

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,496,082	57.8	5,510,152	62.4
労務費		1,185,237	15.2	1,183,732	13.4
経費		2,102,545	27.0	2,137,095	24.2
当期総製造費用		7,783,866	100.0	8,830,980	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	487,804		282,635	
他勘定より振替高		811,694		754,780	
期末仕掛品たな卸高		282,635		310,735	
当期製品製造原価		8,800,730		9,557,661	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	804,275千円	753,097千円
外注加工費	653,642千円	706,356千円

3. 他勘定より振替高は、製品よりの振替高等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,194,199	1,194,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金		
前期末残高	8,910	8,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,300	161,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	8,676	7,432
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	18,000
圧縮記帳積立金の取崩	1,243	1,252
当期変動額合計	1,243	16,748
当期末残高	7,432	24,181
別途積立金		
前期末残高	3,165,340	3,245,340
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	80,000	-
当期末残高	3,245,340	3,245,340
繰越利益剰余金		
前期末残高	329,479	93,491
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	18,000
圧縮記帳積立金の取崩	1,243	1,252
別途積立金の積立	80,000	-
剰余金の配当	91,171	91,159
当期純損失()	66,060	148,926
当期変動額合計	235,988	256,833
当期末残高	93,491	163,342
利益剰余金合計		
前期末残高	3,664,796	3,507,564
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	91,171	91,159
当期純損失()	66,060	148,926
当期変動額合計	157,232	240,085
当期末残高	3,507,564	3,267,478
自己株式		
前期末残高	1,044	1,558
当期変動額		
自己株式の取得	513	244
当期変動額合計	513	244
当期末残高	1,558	1,803
株主資本合計		
前期末残高	6,367,360	6,209,615
当期変動額		
剰余金の配当	91,171	91,159
当期純損失()	66,060	148,926
自己株式の取得	513	244
当期変動額合計	157,745	240,330
当期末残高	6,209,615	5,969,284

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302,213	153,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,185	53,925
当期変動額合計	149,185	53,925
当期末残高	153,027	206,953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302,213	153,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,185	53,925
当期変動額合計	149,185	53,925
当期末残高	153,027	206,953
純資産合計		
前期末残高	6,669,574	6,362,643
当期変動額		
剰余金の配当	91,171	91,159
当期純損失（ ）	66,060	148,926
自己株式の取得	513	244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,185	53,925
当期変動額合計	306,931	186,404
当期末残高	6,362,643	6,176,238

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ44,795千円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 構築物 15年～30年 機械装置 9年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、従来の定率法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,911千円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 構築物 15年～30年 機械及び装置 10年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を9年～10年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数とするものであります。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,250千円減少しております。

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ42,113千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 . リース取引の処理方法	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成19年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、未払金及び長期未払金として、流動負債及び固定負債に表示しております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,612,941千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>96,578</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,137,615</td></tr> <tr><td>土地</td><td>276,259</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>17,955</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,141,350</td></tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>83,562千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>22,805</td></tr> <tr><td>計</td><td>106,367</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,058,610千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>875,100</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,933,710</td></tr> </table> <p>2 建物の取得価額から直接減額している保険差益 圧縮記帳額 26,674千円</p>	建物	1,612,941千円	構築物	96,578	機械装置	2,137,615	土地	276,259	建設仮勘定	17,955	計	4,141,350	建物	83,562千円	土地	22,805	計	106,367	短期借入金	1,058,610千円	長期借入金	875,100	計	1,933,710	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,507,152千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>87,269</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,785,428</td></tr> <tr><td>土地</td><td>276,259</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1,123</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,657,234</td></tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>69,927千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,895</td></tr> <tr><td>計</td><td>86,823</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,258,602千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>575,148</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,833,750</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	建物	1,507,152千円	構築物	87,269	機械及び装置	1,785,428	土地	276,259	建設仮勘定	1,123	計	3,657,234	建物	69,927千円	土地	16,895	計	86,823	短期借入金	1,258,602千円	長期借入金	575,148	計	1,833,750
建物	1,612,941千円																																																
構築物	96,578																																																
機械装置	2,137,615																																																
土地	276,259																																																
建設仮勘定	17,955																																																
計	4,141,350																																																
建物	83,562千円																																																
土地	22,805																																																
計	106,367																																																
短期借入金	1,058,610千円																																																
長期借入金	875,100																																																
計	1,933,710																																																
建物	1,507,152千円																																																
構築物	87,269																																																
機械及び装置	1,785,428																																																
土地	276,259																																																
建設仮勘定	1,123																																																
計	3,657,234																																																
建物	69,927千円																																																
土地	16,895																																																
計	86,823																																																
短期借入金	1,258,602千円																																																
長期借入金	575,148																																																
計	1,833,750																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>3 偶発債務 当社の関係会社である仙波包装㈱と㈱東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(保証先)</td><td>(保証額)</td></tr> <tr><td>仙波包装㈱</td><td>134,720千円</td></tr> <tr><td>㈱東北センバ</td><td>204,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>338,720</td></tr> </table> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>未収入金譲渡残高 7,574千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>18,912千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>399,749</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>255,268</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>161,959</td></tr> </table>	(保証先)	(保証額)	仙波包装㈱	134,720千円	㈱東北センバ	204,000	計	338,720	受取手形	18,912千円	売掛金	399,749	未収入金	255,268	買掛金	161,959	<p>3 偶発債務 当社の関係会社である仙波包装㈱と㈱東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(保証先)</td><td>(保証額)</td></tr> <tr><td>仙波包装㈱</td><td>116,960千円</td></tr> <tr><td>㈱東北センバ</td><td>158,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>274,960</td></tr> </table> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>未収入金譲渡残高 7,426千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>23,949千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>397,201</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>164,966</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>104,916</td></tr> </table>	(保証先)	(保証額)	仙波包装㈱	116,960千円	㈱東北センバ	158,000	計	274,960	受取手形	23,949千円	売掛金	397,201	未収入金	164,966	買掛金	104,916
(保証先)	(保証額)																																
仙波包装㈱	134,720千円																																
㈱東北センバ	204,000																																
計	338,720																																
受取手形	18,912千円																																
売掛金	399,749																																
未収入金	255,268																																
買掛金	161,959																																
(保証先)	(保証額)																																
仙波包装㈱	116,960千円																																
㈱東北センバ	158,000																																
計	274,960																																
受取手形	23,949千円																																
売掛金	397,201																																
未収入金	164,966																																
買掛金	104,916																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>259,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,185</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30,073</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,798</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>142,191</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,510</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>81,271</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>333,019</td></tr> </table> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>139,172千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>125,561</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,945</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>18,449</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,076</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>32,424</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,580</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>14,608</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>361,595</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 361,595千円</p>	給料手当及び賞与	259,022千円	賞与引当金繰入額	31,185	退職給付引当金繰入額	30,073	貸倒引当金繰入額	8,798	賃借料	142,191	減価償却費	1,510	旅費交通費	81,271	運賃	333,019	役員報酬	139,172千円	給料手当及び賞与	125,561	賞与引当金繰入額	20,945	退職給付引当金繰入額	18,449	役員退職慰労引当金繰入額	2,076	賃借料	32,424	減価償却費	10,580	旅費交通費	14,608	研究開発費	361,595	<p>1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>269,759千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,206</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30,368</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,981</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>156,145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,419</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>90,565</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>327,976</td></tr> </table> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>95,338千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>240,630</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,058</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>35,093</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>40,989</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,106</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>22,023</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>314,818</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 314,818千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 42,617千円</p>	給料手当及び賞与	269,759千円	賞与引当金繰入額	32,206	退職給付引当金繰入額	30,368	貸倒引当金繰入額	22,981	賃借料	156,145	減価償却費	1,419	旅費交通費	90,565	運賃	327,976	役員報酬	95,338千円	給料手当及び賞与	240,630	賞与引当金繰入額	27,058	退職給付引当金繰入額	35,093	賃借料	40,989	減価償却費	12,106	旅費交通費	22,023	研究開発費	314,818
給料手当及び賞与	259,022千円																																																																		
賞与引当金繰入額	31,185																																																																		
退職給付引当金繰入額	30,073																																																																		
貸倒引当金繰入額	8,798																																																																		
賃借料	142,191																																																																		
減価償却費	1,510																																																																		
旅費交通費	81,271																																																																		
運賃	333,019																																																																		
役員報酬	139,172千円																																																																		
給料手当及び賞与	125,561																																																																		
賞与引当金繰入額	20,945																																																																		
退職給付引当金繰入額	18,449																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,076																																																																		
賃借料	32,424																																																																		
減価償却費	10,580																																																																		
旅費交通費	14,608																																																																		
研究開発費	361,595																																																																		
給料手当及び賞与	269,759千円																																																																		
賞与引当金繰入額	32,206																																																																		
退職給付引当金繰入額	30,368																																																																		
貸倒引当金繰入額	22,981																																																																		
賃借料	156,145																																																																		
減価償却費	1,419																																																																		
旅費交通費	90,565																																																																		
運賃	327,976																																																																		
役員報酬	95,338千円																																																																		
給料手当及び賞与	240,630																																																																		
賞与引当金繰入額	27,058																																																																		
退職給付引当金繰入額	35,093																																																																		
賃借料	40,989																																																																		
減価償却費	12,106																																																																		
旅費交通費	22,023																																																																		
研究開発費	314,818																																																																		

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>8,292千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,659</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12,524</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>136</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>545</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>6,110</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,268</td></tr> </table> <p>8 役員退職慰労加算金は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う支給金額確定による功労加算部分であります。</p> <p>9 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>仕入高</td><td>1,743,011千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>613,305千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>32,644千円</td></tr> </table>	建物	8,292千円	構築物	1,659	機械装置	12,524	車両運搬具	136	工具器具備品	545	廃棄費用	6,110	計	29,268	仕入高	1,743,011千円	外注加工費	613,305千円	受取賃貸料	32,644千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,609千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>141</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,689</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>259</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>170</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td>1,738</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,608</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,054千円</p> <p>9 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>1,607,677千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>1,571,414千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>661,300千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>32,644千円</td></tr> </table>	建物	3,609千円	構築物	141	機械及び装置	2,689	車両運搬具	259	工具、器具及び備品	170	廃棄費用	1,738	計	8,608	売上高	1,607,677千円	仕入高	1,571,414千円	外注加工費	661,300千円	受取賃貸料	32,644千円
建物	8,292千円																																										
構築物	1,659																																										
機械装置	12,524																																										
車両運搬具	136																																										
工具器具備品	545																																										
廃棄費用	6,110																																										
計	29,268																																										
仕入高	1,743,011千円																																										
外注加工費	613,305千円																																										
受取賃貸料	32,644千円																																										
建物	3,609千円																																										
構築物	141																																										
機械及び装置	2,689																																										
車両運搬具	259																																										
工具、器具及び備品	170																																										
廃棄費用	1,738																																										
計	8,608																																										
売上高	1,607,677千円																																										
仕入高	1,571,414千円																																										
外注加工費	661,300千円																																										
受取賃貸料	32,644千円																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63,450千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3	1	-	5
合計	3	1	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,594	658	2,935	車両運搬具	3,594	1,377	2,216
工具器具備品	76,251	19,913	56,337	工具、器具及び備品	68,478	26,159	42,318
無形固定資産のその他	5,790	4,149	1,640	無形固定資産のその他	5,790	5,307	482
合計	85,635	24,722	60,913	合計	77,862	32,845	45,017
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 15,896千円 1年超 45,017千円 合計 60,913千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,332千円 減価償却費相当額 12,332千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 13,736千円 1年超 31,280千円 合計 45,017千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,896千円 減価償却費相当額 15,896千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 473,823	退職給付引当金 510,427
棚卸資産評価損 116,168	繰越欠損金 150,360
賞与引当金 70,440	賞与引当金 68,339
未払金 39,176	減価償却費 29,888
減価償却費 22,085	長期未払金 18,455
長期未払金 21,659	関係会社整理損 15,585
未払事業税 4,825	貸倒引当金 13,836
その他 42,298	棚卸資産評価損 12,357
繰延税金資産小計 790,478	その他 55,840
評価性引当額 25,840	繰延税金資産小計 875,092
繰延税金資産合計 764,638	評価性引当額 51,408
	繰延税金資産合計 823,683
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 103,730	その他有価証券評価差額金 126,817
圧縮記帳積立金 5,038	圧縮記帳積立金 16,391
繰延税金負債合計 108,768	その他 3,543
繰延税金資産の純額 655,869	繰延税金負債合計 146,752
	繰延税金資産の純額 676,930
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
住民税均等割等 4.3	住民税均等割等 2.7
試験研究費の特別控除 12.4	評価性引当額 13.6
その他 1.0	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 558.37円	1株当たり純資産額 542.05円
1株当たり当期純損失金額 5.80円	1株当たり当期純損失金額 13.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	66,060	148,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	66,060	148,926
期中平均株式数(千株)	11,396	11,394

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,362,643	6,176,238
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,362,643	6,176,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,394	11,394

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類 普通株式

(2)取得する株式の総数 70千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.61%)

(3)株式の取得価額の総額 25百万円(上限)

(4)自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年6月30日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	曾田香料(株)	95,000	78,185
		協和醗酵キリン(株)	44,000	36,388
		(株)常陽銀行	57,255	25,993
		日清食品ホールディングス(株)	8,800	25,520
		(株)館山	5,641	17,391
		理研ビタミン(株)	7,053	17,282
		(株)栃木銀行	35,000	16,765
		(株)ヤマト	50,000	16,400
		日本製粉(株)	40,000	16,080
		昭和産業(株)	47,441	13,141
		その他(17銘柄)	110,742	64,525
計		500,933	327,671	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	商工組合中央金庫割引債券	1,400	1,396
投資有価証券	その他有価証券	The Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	20,000	16,506
計		21,400	17,902	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	2,100	4,710
		計	2,100	4,710

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,743,032	55,060	75,713	4,722,379	3,051,468	170,723	1,670,910
構築物	548,138	6,090	5,498	548,729	426,369	18,744	122,359
機械及び装置	8,732,801	185,797	47,021	8,871,577	6,896,244	561,411	1,975,333
車両運搬具	133,001	12,161	4,094	141,068	127,520	9,854	13,548
工具、器具及び備品	535,762	65,973	3,652	598,083	505,487	43,619	92,595
土地	319,961	-	5,909	314,051	-	-	314,051
建設仮勘定	36,277	50,487	85,641	1,123	-	-	1,123
有形固定資産計	15,048,974	375,570	227,531	15,197,013	11,007,091	804,353	4,189,922
無形固定資産							
借地権	-	-	-	23,722	-	-	23,722
リース資産	-	-	-	21,540	1,795	1,795	19,745
その他	-	-	-	7,147	-	15	7,147
無形固定資産計	-	-	-	52,409	1,795	1,810	50,614
長期前払費用	32,362 (32,082)	1,459 (1,459)	19,969 (19,969)	13,852 (13,572)	116 (-)	56 (-)	13,736 (13,572)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	真岡第三工場	工場建屋改修	30,600
機械及び装置	真岡第二工場	粉末茶製品製造設備	64,776
	真岡第三工場	カラメルタンク更新	22,668
		粉末製品製造設備	13,401
工具、器具及び備品	研究所	測定機器	35,820
建設仮勘定	真岡第二工場	粉末茶製品製造設備	41,335

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	社宅	50,274
建設仮勘定	真岡第二工場	粉末茶製品製造設備	59,290

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の()内書は、延払費用の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,963	28,035	6,422	5,053	38,522
賞与引当金	174,358	169,156	174,358	-	169,156

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、2,885千円は洗替えによる戻入額、2,168千円は回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,286
預金	
当座預金	535,651
普通預金	879,231
定期預金	40,000
定期積金	143,500
別段預金	1,269
計	1,599,652
合計	1,601,939

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神山物産(株)	35,023
大河産業(株)	27,894
仙波包装(株)	23,949
坂本香料(株)	17,330
日の本穀粉(株)	13,472
その他	165,665
合計	283,336

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	119,624
5月	121,031
6月	41,042
7月	1,637
合計	283,336

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	389,909
ユニフーディア(株)	377,902
仙波フーズ(株)	181,019
新田ゼラチン(株) (注)	167,505
ハウス食品(株)	145,482
その他	1,420,023
合計	2,681,843

(注) 上記金額には、一括ファクタリングシステム取引契約によるファクタリング債権が含まれております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,546,384	13,904,182	13,768,722	2,681,843	83.7	68.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
凍結乾燥品	205,293
冷凍山芋	81,916
その他	97,221
小計	384,431
製品	
カラメル製品	194,516
粉末製品	305,198
凍結乾燥品	63,620
造粒製品	109,734
ブレンド製品	49,916
小計	722,986
合計	1,107,418

仕掛品

品名	金額(千円)
カラメル製品	106,059
粉末製品	57,579
凍結乾燥製品	99,007
造粒製品	31,606
ブレンド製品	16,483
合計	310,735

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
カラメル製品原料	40,333
粉末製品原料	245,800
凍結乾燥製品原料	42,894
造粒製品原料	65,306
ブレンド製品原料	25,115
小計	419,450
貯蔵品	
包装用資材	35,785
燃料	4,788
その他	5,562
小計	46,136
合計	465,586

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂香料工業(株)	36,974
ヤスマ(株)	22,014
窪田味噌醤油(株)	19,820
昭和産業(株)	19,494
松谷科学工業(株)	19,128
その他	387,006
合計	504,439

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	224,822
5月	179,697
6月	91,384
7月	8,535
合計	504,439

買掛金

相手先	金額(千円)
ユニフーディア(株)	116,133
(株)東北センバ	77,071
小川香料(株)	66,250
仙波フーズ(株)	49,767
神田物産(株)	36,208
その他	543,587
合計	889,019

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	800,000
(株)足利銀行	650,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)栃木銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
計	2,100,000
長期借入金からの振替分	479,552
合計	2,579,552

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、「長期借入金」にて記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	(199,992)
	383,358
(株)みずほ銀行	(120,000)
	230,000
(株)足利銀行	(99,960)
	191,790
(株)栃木銀行	(39,600)
	77,900
明治安田生命保険相互会社	(20,000)
	35,000
合計	(479,552)
	918,048

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものであります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,526,189
年金資産残高	262,755
合計	1,263,434

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sembatohka.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成21年4月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年6月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年5月15日 至 平成21年5月31日）平成21年6月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の2．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。